



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月18日

上場会社名 東京コスモス電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6772 URL <http://www.tocos-j.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 美樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 企画部長 (氏名) 小野沢 一実 (TEL) 046-253-2111
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,239	24.8	373	16.3	325	165.9	249	188.7
29年3月期	8,201	—	321	—	122	—	86	—

(注) 包括利益 30年3月期 271百万円(72.4%) 29年3月期 157百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	15.91	—	6.8	2.7	3.6
29年3月期	5.51	—	2.5	1.1	3.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

注) 会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、平成29年3月期について、遡及適用後の数値を記載しております。また、29年3月期の対前年同期増減率は、遡及適用したため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	12,370	3,794	30.7	242.23
29年3月期	11,959	3,571	29.9	227.88

(参考) 自己資本 30年3月期 3,794百万円 29年3月期 3,571百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	443	△1,146	63	1,907
29年3月期	923	△1,321	1,335	2,558

注) 会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、平成29年3月期について、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	3.00	3.00	47	54.5	1.3
30年3月期	—	—	—	3.00	3.00	46	18.9	1.3
31年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00		20.9	

注) 当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	2.5	450	20.5	500	53.7	300	20.3	191.45

注) 平成31年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	15,812,500株	29年3月期	15,812,500株
② 期末自己株式数	30年3月期	146,152株	29年3月期	140,449株
③ 期中平均株式数	30年3月期	15,669,651株	29年3月期	15,677,011株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,639	24.6	51	131.3	33	39.1	35	798.2
29年3月期	7,737	14.9	22	—	24	—	3	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	2.29		—					
29年3月期	0.26		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	8,433		2,736		32.4	174.68		
29年3月期	8,326		2,759		33.1	176.11		

(参考) 自己資本 30年3月期 2,736百万円 29年3月期 2,759百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P.3「経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は平成30年5月15日開催の取締役会において、平成30年6月26日開催予定の第61回定時株主総会に、単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）および株式併合（普通株式10株を1株に併合）について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成30年10月1日を効力発生日として、単元株式数の変更および株式併合を実施することとしております。なお株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。
 - 平成31年3月期の配当予想
1株当たり配当金
期末 4円00銭
 - 平成31年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益
通期 19円15銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 12
(追加情報)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15
4. その他	P. 17
(1) 役員の変動	P. 17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、総じて回復基調で推移しました。個人消費は天候不順等の影響で伸び悩む一方、企業収益は、外需と設備投資に支えられ高水準を維持しましたが、期末にかけての円高進行が景況感を悪化させました。

欧米では堅調な個人消費や外需が寄与し景気拡大が続き、中国でも景気対策効果で持ち直しの動きが見られ、アジアなど新興国においても経済成長が続きました。当社グループの属する電子部品業界では、高機能化が進む通信機器や車載用電子部品に加え、堅調な設備投資を背景に電源・産機・建機・工作機械向けなどの需要が底堅く推移しました。

このような情勢下、当社グループは新製品の開発や時代のニーズに即した製品の提供につとめ、営業活動を強化してまいりました。第2四半期、会津コスモス電機株式会社及び中国広州東高志電子有限公司新工場への生産移管のため工場の稼働率が一時的に低下しましたが、通期では前期に量産を開始した新製品が寄与したことや堅調な外需に支えられ、売上高は10,239百万円（前期比24.8%増）となりました。

利益面につきましては、工場移転に係る費用や新規雇用者の教育訓練費さらには減価償却費が大幅に増加しましたが、増収効果で吸収し、営業利益は373百万円（前期比16.3%増）、経常利益は、海外子会社開業費償却や為替差損が前期比減少したため325百万円（前期比165.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、助成金収入等の特別利益169百万円の一方、海外子会社の事業構造改善費用や退職給付制度移行損等の特別損失142百万円を計上したことにより249百万円（前期比188.7%増）となりました。

セグメントの業績につきましては次のとおりであります。

(イ) 可変抵抗器

可変抵抗器の主力工場である広州東高志電子有限公司新工場への移転の影響で第2四半期から第3四半期前半にかけて生産が減少しましたが、前期の前倒し生産と堅調な設備投資を背景とする国内工場製品が好調に推移し、売上高は3,894百万円（前期比3.0%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、新工場の立上げコストや第4四半期の円高の影響で563百万円（前期比11.8%減）となりました。

(ロ) 車載用電装部品

会津コスモス電機株式会社の新ライン導入や第2工場への移転の影響がありましたが、車載用フィルムヒーターや産業機器用センサ等の新製品が寄与し、売上高は5,968百万円（前期比53.0%増）となりました。セグメント利益は、工場移転時操業停止による影響を増収効果と生産効率の向上で吸収し326百万円（前期比79.8%増）になりました。

(ハ) その他

その他部門の売上は前期、設備販売があった反動で売上高は376百万円（前期比27.4%減）、セグメント利益は不採算部門の縮小効果で99百万円（前期比6.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ411百万円増加し12,370百万円となりました。流動資産は360百万円減少し6,475百万円となりました。主な要因は、設備代金支払いによる現金及び預金653百万円の減少と、増収に伴う売上債権310百万円の増加によるものです。固定資産は772百万円増加し5,895百万円となりました。主な要因は、会津コスモス電機株式会社及び白河コスモス電機株式会社の新工場を主とした建物及び構築物643百万円の増加や設備投資に伴うその他に含まれる機械及び装置312百万円増加と、建設仮勘定188百万円の減少によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ188百万円増加し8,576百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ247百万円増加し4,611百万円となりました。主な要因は、短期有利子負債316百万円の増加と海外子会社の事業構造改善引当金148百万円の減少によるものです。固定負債は前連結会計年度に比べて59百万円減少し3,964百万円となりました。主な要因は、長期有利子負債171百万円の減少と退職給付に係る負債66百万円の増加によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて223百万円増加し3,794百万円となりました。主な要因は、利益剰余金202百万円の増加によるものです。

(3) 今後の見通し

平成30年度のわが国経済は、高水準の企業業績を背景に改善傾向が続くと見られますが、米国通商政策の先行き、円高進行、原材料価格や人件費の上昇等の懸念要因があり、電子部品業界においても慎重な見方が増えています。可変抵抗器は通信や遊技機器向け等で需要増が見通しにくく、伸び率は前年を下回ると予想されます。車載用電装部品は、高機能化が進展するものの販売台数が伸びないため価格競争が厳しくなると見られます。

このような環境下、当社は、既存製品の売上がモデルチェンジ等の影響で減少するものの、白河コスモス電機株式会社で新機種となる非接触センサの生産ラインを3本稼働させることや中国広州東高志電子有限公司新工場が通期で稼働すること等でカバーし、売上高は2.5%増の105億円を見込んでいます。次期も設備投資に伴う減価償却費が高止まり、人件費や原材料費の上昇が見込まれますが、会津コスモス電機株式会社や中国広州東高志電子有限公司の工場移管関連費用や海外子会社の事業構造改善費用がなくなるため、営業利益450百万円、経常利益500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,629,586	1,975,941
受取手形及び売掛金	2,076,250	2,069,959
電子記録債権	185,905	502,295
商品及び製品	481,098	397,857
仕掛品	339,409	356,729
原材料及び貯蔵品	677,977	801,555
繰延税金資産	76,667	136,236
その他	376,689	242,192
貸倒引当金	△6,854	△7,022
流動資産合計	6,836,731	6,475,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,947,137	2,619,258
減価償却累計額	△1,221,634	△1,250,096
建物及び構築物(純額)	725,502	1,369,161
機械装置及び運搬具	4,645,096	4,887,796
減価償却累計額	△3,774,070	△3,704,920
機械装置及び運搬具(純額)	871,025	1,182,876
土地	1,717,121	1,715,871
リース資産	746,601	487,767
減価償却累計額	△406,191	△186,413
リース資産(純額)	340,409	301,354
建設仮勘定	477,589	289,048
その他	2,940,911	2,821,789
減価償却累計額	△2,883,305	△2,741,369
その他(純額)	57,606	80,420
有形固定資産合計	4,189,254	4,938,731
無形固定資産	24,298	19,129
投資その他の資産		
投資有価証券	296,465	268,572
保険積立金	127,740	130,335
繰延税金資産	436,826	353,649
その他	48,100	184,682
投資その他の資産合計	909,132	937,240
固定資産合計	5,122,686	5,895,101
資産合計	11,959,417	12,370,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	900,907	941,172
電子記録債務	635,497	637,339
短期借入金	1,423,103	1,502,545
1年内返済予定の長期借入金	478,137	712,725
リース債務	69,580	71,868
未払法人税等	46,250	45,238
賞与引当金	129,335	131,175
製品補償損失引当金	8,000	8,000
事業構造改善引当金	148,563	—
その他	524,759	561,293
流動負債合計	4,364,135	4,611,358
固定負債		
長期借入金	2,123,328	1,993,630
リース債務	268,598	226,339
役員退職慰労引当金	41,758	46,014
退職給付に係る負債	1,142,601	1,209,163
繰延税金負債	45,442	85,914
再評価に係る繰延税金負債	314,794	314,794
その他	87,369	88,848
固定負債合計	4,023,892	3,964,704
負債合計	8,388,028	8,576,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
利益剰余金	1,666,124	1,868,468
自己株式	△22,876	△24,464
株主資本合計	2,920,248	3,121,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,333	82,403
土地再評価差額金	734,519	734,519
為替換算調整勘定	△60,440	△67,039
退職給付に係る調整累計額	△117,271	△76,102
その他の包括利益累計額合計	651,141	673,780
純資産合計	3,571,389	3,794,784
負債純資産合計	11,959,417	12,370,847

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	8,201,756	10,239,675
売上原価	6,474,312	8,364,844
売上総利益	1,727,443	1,874,830
販売費及び一般管理費	1,406,289	1,501,445
営業利益	321,154	373,385
営業外収益		
受取利息	2,782	2,633
受取配当金	8,697	8,283
補助金収入	150,046	47,792
雑収入	26,247	47,838
営業外収益合計	187,773	106,547
営業外費用		
支払利息	24,769	33,304
社債発行費償却	343	—
為替差損	130,802	3,393
たな卸資産廃棄損	—	17,064
開業費償却	115,659	—
製品補償損失	65,943	—
操業準備費用	—	67,311
雑損失	49,115	33,638
営業外費用合計	386,634	154,711
経常利益	122,294	325,221
特別利益		
固定資産売却益	—	1,168
投資有価証券売却益	—	30,995
助成金収入	224,066	137,707
特別利益合計	224,066	169,870
特別損失		
固定資産売却損	17,059	—
固定資産除却損	13,569	10,748
減損損失	—	1,250
退職給付制度移行損	—	48,919
事業構造改善費用	144,866	82,071
特別損失合計	175,496	142,988
税金等調整前当期純利益	170,863	352,103
法人税、住民税及び事業税	58,577	58,705
法人税等調整額	25,911	44,038
法人税等合計	84,489	102,743
当期純利益	86,374	249,359
親会社株主に帰属する当期純利益	86,374	249,359

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	86,374	249,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,981	△11,930
為替換算調整勘定	△1,564	△6,599
退職給付に係る調整額	25,960	41,168
その他の包括利益合計	71,377	22,639
包括利益	157,751	271,998
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	157,751	271,998

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,277,000	3	1,622,397	△21,375	2,878,026
会計方針の変更による累積的影響額			3,668		3,668
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,277,000	3	1,626,065	△21,375	2,881,694
当期変動額					
剰余金の配当			△47,035		△47,035
親会社株主に帰属する当期純利益			86,374		86,374
自己株式の取得				△1,501	△1,501
土地再評価差額金の取崩			791		791
利益剰余金から資本剰余金への振替		71	△71		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△75			△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	40,059	△1,501	38,554
当期末残高	1,277,000	—	1,666,124	△22,876	2,920,248

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	47,351	735,310	△55,206	△143,232	584,223	3,462,249
会計方針の変更による累積的影響額			△3,668		△3,668	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,351	735,310	△58,875	△143,232	580,554	3,462,249
当期変動額						
剰余金の配当						△47,035
親会社株主に帰属する当期純利益						86,374
自己株式の取得						△1,501
土地再評価差額金の取崩						791
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,981	△791	△1,564	25,960	70,586	70,586
当期変動額合計	46,981	△791	△1,564	25,960	70,586	109,140
当期末残高	94,333	734,519	△60,440	△117,271	651,141	3,571,389

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,277,000	—	1,666,124	△22,876	2,920,248
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,277,000	—	1,666,124	△22,876	2,920,248
当期変動額					
剰余金の配当			△47,016		△47,016
親会社株主に帰属する当期純利益			249,359		249,359
自己株式の取得				△1,587	△1,587
土地再評価差額金の取崩					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	202,343	△1,587	200,755
当期末残高	1,277,000	—	1,868,468	△24,464	3,121,003

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	94,333	734,519	△60,440	△117,271	651,141	3,571,389
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	94,333	734,519	△60,440	△117,271	651,141	3,571,389
当期変動額						
剰余金の配当						△47,016
親会社株主に帰属する当期純利益						249,359
自己株式の取得						△1,587
土地再評価差額金の取崩						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,930	—	△6,599	41,168	22,639	22,639
当期変動額合計	△11,930	—	△6,599	41,168	22,639	223,394
当期末残高	82,403	734,519	△67,039	△76,102	673,780	3,794,784

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	170,863	352,103
減価償却費	391,224	496,679
減損損失	—	1,250
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	551	276
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,738	1,827
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	8,000	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,742	4,256
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	48,100	△419
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	△146,339
受取利息及び受取配当金	△11,520	△10,916
支払利息	24,769	33,304
助成金収入	△224,066	△137,707
補助金収入	△150,046	△47,792
有形固定資産売却損益 (△は益)	17,059	△1,168
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△30,995
有形固定資産除却損	13,569	10,748
事業構造改善費用	144,866	82,071
繰延資産償却額	116,171	—
製品補償損失	65,943	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△236,427	△302,494
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△332,512	△56,233
仕入債務の増減額 (△は減少)	696,688	36,941
その他	44,140	△57,357
小計	817,859	228,034
利息及び配当金の受取額	11,520	10,916
利息の支払額	△30,269	△33,573
助成金の受取額	112,033	249,740
補助金の受取額	129,380	47,792
製品補償損失の支払額	△59,737	—
法人税等の支払額	△57,176	△59,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	923,610	443,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△91,496	△100,496
定期預金の払戻による収入	102,370	100,496
有形固定資産の取得による支出	△1,275,360	△1,192,107
有形固定資産の除却による支出	△4,800	△6,800
有形固定資産の売却による収入	5,453	7,676
投資有価証券の取得による支出	△1,211	△1,021
投資有価証券の売却による収入	—	49,299
繰延資産の取得による支出	△59,605	—
その他	3,028	△3,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,321,622	△1,146,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	293,212	78,115
長期借入れによる収入	1,662,915	618,177
長期借入金の返済による支出	△590,909	△514,626
社債の償還による支出	△22,500	—
自己株式の取得による支出	△1,501	△1,587
配当金の支払額	△48,326	△48,183
セール・アンド・リースバックによる収入	107,462	—
リース債務の返済による支出	△65,032	△68,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,335,320	63,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,267	△11,398
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	942,576	△651,265
現金及び現金同等物の期首残高	1,616,134	2,558,710
現金及び現金同等物の期末残高	2,558,710	1,907,445

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性及び昨今の著しい為替変動に鑑み、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、連結累計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高が138,824千円及び営業利益が109,909千円、経常利益が6,912千円、税金等調整前当期純利益が2,840千円それぞれ減少しております。なお、遡及適用後の前連結会計年度1株当たり当期純利益金額は0.06円減少しております。

また前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は3,668千円増加し、為替換算調整勘定の期首残高が同額減少しております。

(追加情報)

(退職給付制度間の移行)

当社の国内連結子会社（会津コスモス電機株式会社、白河コスモス電機株式会社、中津コスモス電機株式会社）が加入していた複数事業主制度の「全国電子情報技術産業厚生年金基金」は平成30年3月31日に解散いたしました。

当社の国内連結子会社としては、これに変わる制度として、新たな退職金制度（確定給付型及び確定拠出型）を施行することとし、同基金の財政状態の悪化により生じた基金独自の上乗せ加算部分と基金からの分配見込額との差額を負担することといたしました。

これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、退職給付制度移行損として48,919千円を特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、製品の機能及び特性に応じて区分したセグメントを事業単位として、戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、当社グループは、取り扱う製品の類似性、組織体制、経営資源についての相互依存の状況等を勘案のうえ集約し、報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは以下の通りであります。

可変抵抗器

産業機器用、民生機器用の可変抵抗器及び半固定抵抗器

車載用電装部品

自動車用ポジションセンサ、トルクセンサ、角度センサ、自動車用サイドミラー用ヒーター及び車載用フィルムヒーター

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更に伴い、報告セグメントごとの売上高及び利益の金額の算定方法を変更し、前連結会計年度については、遡及適用後の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結累計年度の売上高は、可変抵抗器関連は120,541千円、車載用電装部品関連は17,116千円、その他は1,166千円それぞれ減少しております。また、セグメント利益は、可変抵抗器関連は109,771千円、その他は277千円それぞれ減少し、車載用電装部品関連は58千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	可変抵抗器	車載用電装 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,780,736	3,902,408	7,683,145	518,611	8,201,756	—	8,201,756
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,780,736	3,902,408	7,683,145	518,611	8,201,756	—	8,201,756
セグメント利益	638,441	181,382	819,823	93,204	913,028	△591,874	321,154
その他の項目							
減価償却費	137,461	247,882	385,343	5,881	391,224	—	391,224
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	172,802	1,243,203	1,416,005	4,067	1,420,072	—	1,420,072

- (注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、混合集積回路、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用591,874千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための報告の中で使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	可変抵抗器	車載用電装 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,894,331	5,968,914	9,863,246	376,429	10,239,675	—	10,239,675
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,894,331	5,968,914	9,863,246	376,429	10,239,675	—	10,239,675
セグメント利益	563,068	326,207	889,275	99,052	988,327	△614,942	373,385
その他の項目							
減価償却費	132,046	361,298	493,345	3,334	496,679	—	496,679
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	134,659	1,088,118	1,222,778	1,581	1,224,359	—	1,224,359

- (注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、混合集積回路、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用614,942千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための報告の中で使用していないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結財務諸 表計上額
	可変抵抗器	車載用電装 部品	計				
減損損失	—	—	—	—	—	1,250	1,250

(注) 「全社・消去」の金額は、遊休資産に係る減損損失であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額 227.88円	1株当たり純資産額 242.23円
1株当たり当期純利益 5.51円	1株当たり当期純利益 15.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	86,374	249,359
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	86,374	249,359
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,677	15,669

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更および株式併合)

当社は、平成30年5月15日開催の取締役会において、第61回定時株主総会に普通株式の併合および単元株式数の変更等に係る定款の一部変更について付議することを決議いたしました。

1. 株式併合および単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単위를100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式を1,000株から100株に変更するとともに、投資単位を適切な水準に調整するため、株式併合を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・比率

平成30年10月1日をもって、同年9月30日実質9月28日の最終の株主名簿に記録された株主様のご所有株式を基準に10株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年3月31日現在)	15,812,500株
株式併合により減少する株式数	14,231,250株
株式併合後の発行済株式総数	1,581,250株

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して売却処分し、または自己株式として当社が買取り、それらの代金を端数が生じた株主様に対して、一定の割合に応じて分配いたします。

3. 効力発生日における発行可能株式総数

変更前の発行可能株式総数	42,000,000株
変更後の発行可能株式総数(平成30年10月1日付)	4,200,000株

4. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

5. 株式併合および単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年5月15日
定時株主総会決議日	平成30年6月26日
株式併合および単元株式数の変更	平成30年10月1日

6. 1株当たり情報に及ぼす影響

該株式併合が当連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	2,422.25円
1株当たり当期純利益金額	159.13円

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成30年3月29日公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。